

まえがき

2011年にエドワード・グレイザーが『Triumph of the City』（邦訳 山形浩生訳『都市は人類最高の発明である』エヌティティ出版 2012年）を出版した。本書は、著名な都市経済学者がこれまでの研究によって明らかになった都市に関するファクトを一般向けに解説したものである。

都市は否定的に語られることも少なくない。工場密集による公害や労働環境の悪化、増える自動車による大気汚染、貧困者が集まるスラム、などなどだ。にもかかわらず有史以来人は都市をめざして集まり、都市をつくってきた。

都市のメリットは何だろうか？グレイザーは日本語版への序文で都市は「繁栄とよい統治」を生み出すことを指摘している。人口が集まることによって新しいアイデアが生み出されイノベーションが起これり、1人当たりの生産性が向上する。経済的なメリットに加えて、災害時の経済社会機能の回復は農村地域よりも速く、スラム街があったとしても農村地域の貧困者よりも救われる可能性は高くなる。交通渋滞が起こったとしても都市交通の発展により全体の炭素排出は減少する。パラドックスではあるが、国の経済発展と農村から都市への移行は生活リスクを高めてはいるが、統治機能の向上によって変化に対する最高の防御をつくり出す。まさに都市は人類最高の発明であろう。

世界的に人は都市に集まってきている。UN-HABITAT（World Cities Report 2016）によれば、1990年には世界人口の43%が都市に住んでいたが、2015年には54%に上昇している。この急速な世界的都市化を支えていたのがアジア地域であり、なかんずく人口の多い中国である。

その中国をみてみると、中国は計画経済時代に「反」都市化を実施したにもかかわらず、近年国家主導で都市化を政策として推進している国でもある。

計画経済時代は戸籍制度や配給制度によって人口移動を事実上制限していた。改革開放以降は人口移動を制限する制度を残しながら、工業化の流れの中で、実質上人が都市に集まってきた。「新常态」（ニューノーマル）という労働投入のみによる経済成長の限界が近づいているなか、中国は都市化の集積メリットを利用しつつ、かつての反都市化の制度を改革しなければならないという現実直面している。本書はまさにその都市化と制度改革を明らかにしようとする試みである。

本研究の発端はかなり以前にさかのぼる。2013年11月に中国人民大学都市規畫与管理系主任の葉裕民が来日し、アジア経済研究所にて、中国の都市化の現状について報告を行った。彼女との議論はとても刺激的で、農村を都市に転換する過程で発生するさまざまな問題点を理解することができた。中国の都市化の重要性を再認識した岡本信広、大塚健司、山口真美の3人は何度か都市化研究に関する意見交換を行い、2015年4月に「『新型都市化』政策からみる中国の経済体制改革」研究会を立ち上げることとなった。

初年度の2015年度は、中国の地域開発研究で有望な若手研究者の穆克芊（ERINA：環日本海経済研究所）を研究会委員に招いて研究をすすめる、その成果は、調査研究報告書『中国の「新型都市化」：政策と現状』（http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2015/2015_C06.html）としてまとめられた。2年度目は初年度に加え、農村に強い山田七絵、華南地域の都市化に詳しい賈海濤（暨南大学）の二人の参加を得て、都市化にまつわるかなり広いテーマをカバーすることができた。

本研究をすすめるにあたっては、多くの人の助けがあった。まず、国家信息中心経済予測部の張亜雄、張鵬は都市化に関する政策の整理をしてくれるとともに、初年度の貴州における詳細な調査を可能にしてくれた。人民大学の葉は、岡本、山口に中国都市規畫学会・中国城郷規畫実施學術研討会（2014、2015年）で発表の機会を与えてくれた。同時に、都市規畫の実務者等とも知り合うことができ、学会参加期間中、有益な話を聞くことができた。日本国内では、千葉県企業庁の水澤裕子（千葉県企業庁地域整理部土地・施設

管理課管理調査室主査), 莊司一彦(企業庁地域整備部ニュータウン整備課副課長)より幕張新都心, 千葉ニュータウンの開発について, 詳細に話を伺うことができた。

研究会では, 東方孝之が毎回参加し, インドネシアの都市化の観点から有益な意見を出してくれた。外部講師として梶谷懐(神戸大学)は, 企業の土地入札に関する報告を行ってくれた。研究所における先行研究となった研究双書『中国の都市化——拡張, 不安定と管理メカニズム——』(天児・任哲編)を編集した任との議論も有益であった。本書とともに参考にしてもらえると中国の都市化に関する理解が進むであろう。

本研究では岡本が主査・編者となっているが, 実質は大塚, 山口を含んだ3人の共同運営であり, 研究のとりまとめを行っている。岡本が外部委員であり, 2016年度は在外研究(ロンドン)に出たために, テレビ会議等の実施など兩名には多くの事務負担をかけた。

最後に, このような研究を進められたのもアジア経済研究所の優れた研究バックアップシステムのおかげである。研究業務調整室, 出版企画編集課をはじめとする研究企画部, 研究支援部の多くの方に感謝したい。

2017年11月

編者